

都市戦略本部 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少、さらには公共施設の老朽化など、本市の行政運営をとりまく環境はより厳しさを増しています。

その変化に的確に対応し、市民ニーズをとらえた限りある資源の重点配分、効果的・効率的な都市経営を推進するとともに、様々な施策を通して市民満足度（CS）を高めていくことが重要となります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進するとともに、「しあわせ倍増プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進し、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「市民や企業から選ばれる都市」を実現する必要があります。

また、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生を進めていく必要があります。

さらに、行政が効率的な経営をしていくための取組として、「公民連携」を推進することにより、民間の活力や創意工夫を活用し、本市が持つ様々な課題の解消、地域経済の活性化、市民サービスの充実・向上を図っていく必要があります。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

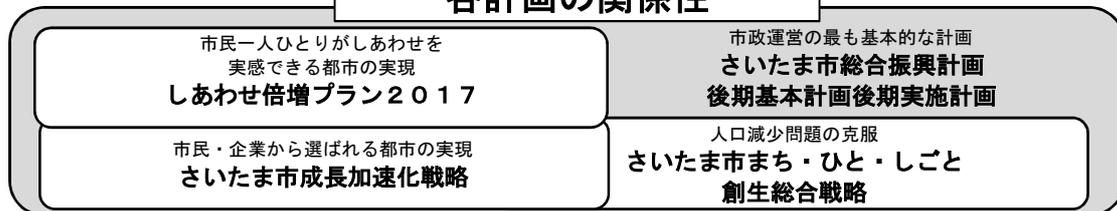
また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会という。）において、本市で開催されるサッカー競技・バスケットボール競技が円滑に行われるよう、大会気運の醸成を図るとともに、官民一体となった「オールさいたま市」でのおもてなしを推進することで、大会のレガシーを本市に残していく必要があります。

（1）総合振興計画等の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから、平成33（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進める必要があります。

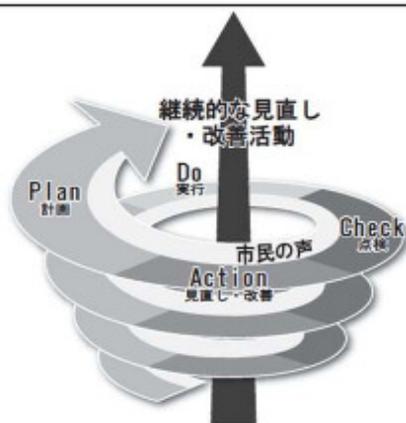
また、後期基本計画（計画期間：平成26（2014）～32（2020）年度）及び、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2017」や市民・企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、それらを包含する後期実施計画（計画期間：平成30（2018）～32（2020）年度）の着実な推進を図っていく必要があります。

各計画の関係性



P D C A サイクルに基づく進行管理のイメージ

＜目指すべき将来都市像＞
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



①総合振興計画後期基本計画実施計画
 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	78事業 (33%)
目標をおおむね達成	105事業 (45%)
目標を未達成	53事業 (22%)

②しあわせ倍増プラン2017

(しあわせ倍増事業)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	26事業 (29%)
目標をおおむね達成	54事業 (60%)
目標を未達成	10事業 (11%)

(高品質経営プログラム)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	3事業 (6%)
目標をおおむね達成	39事業 (85%)
目標を未達成	4事業 (9%)

(高品質経営プログラム) 3つの柱に対する目標指標と実績

見 改 革		(H32目標)	(H29実績)	
		改革に対する評価	70%	48%
	職員に対するイメージ	70%	54%	
改 生 革 む		(H29～32目標)	(H29実績)	
		財源創出額	560億円	約79億円
人 の 改 革		(H32目標)	(H29実績)	
		職員一人当たりの時間外勤務時間数	14.39時間/月	16.51時間/月
		ワーク・ライフ・バランスの確保	85%	71%
		働きがい	85%	75%
	改革・改善風土	85%	78%	

③さいたま市成長加速化戦略
 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	4事業 (5%)
目標をおおむね達成	56事業 (78%)
目標を未達成	12事業 (17%)

④さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 平成29年度KPI達成状況

目標を上回って達成	19事業 (29%)
目標をおおむね達成	31事業 (47%)
目標を未達成	16事業 (24%)

(2)「さいたま市CS90運動」の推進
 より多くの市民の皆様から住みやすい、
 住み続けたいといわれる都市の実現に向け
 て、「市民満足度」(「さいたま市が住み
 やすい」と感じる市民の割合)を2020年ま
 でに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、
 もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(3) 本庁舎整備の検討

さいたま市本庁舎整備審議会の答申で示された庁舎整備の基本的な考え方及び機能、規模、位置、整備の進め方などのあるべき庁舎の諸条件を満たすものがあるか等について調査を行う必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(4) 人の改革の推進

本市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築するため、行財政改革の観点から、職員の意識改革・組織文化を創造する「人の改革」を推進していく必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	71%
「働きがいを感じている、少し感じている」を合わせた割合	75%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	78%

「職員意識調査(平成30年6月実施)」より

(5) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題の解決に向けて、行政と民間事業者等の役割を明確にしながら、民間の活力や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的である市民サービスを実現する必要があります。

民間事業者のノウハウやアイデアを最大限に活用するため、庁内推進体制の強化を図るとともに、多様な公民連携の取組を積極的に推進します。

(6) 本市の魅力と都市イメージの向上

平成30年度市民意識調査における市内在住者が感じる地域の住み心地は、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせ、84.2%となっています。

一方で、首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」は42.5%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな格差があります。

そこで、本市の強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」を生かし、住みやすさをPRすることで、格差を解消し、交流・定住人口の増加につなげる必要があります。さらに、東京2020大会は、国内外における本市の認知度等を向上させる絶好の機会です。

以上を踏まえ、平成31年度の取組の方向性としては、本市の施策を活用した魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要となります。

(7) 東京2020大会開催に向けた取組の推進

大会の開会式が平成32(2020)年7月24日であることを踏まえれば、平成31年度は実質的に、大会への気運醸成に関する集大成となる年となります。

平成30年8月に実施した、インターネット市民意識調査によると、市内で競技が開催されることを「知っていた」と回答した方が、サッカーで66.6%、バスケットボールで50.7%でした。大会に向け一層の気運の醸成が必要となります。

また同調査では、さいたま市でオリンピック競技が実施されることをうれしいと思う市民の割合が70.2%でした。開催を喜ぶ市民意識を活用し、市民や民間企業・団体が様々なかたちで、東京2020大会に関わることで、大会を通じて、おもてなしの取組やボランティア文化といったレガシーを本市に残す必要があります。

	平成27年7月	平成29年8月	平成30年8月
サッカー競技開催の認知度	47.1%	61.0%	66.6%
バスケットボール競技開催の認知度	32.3%	43.5%	50.7%

(8) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手(都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること)を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸に関する施策を進める必要があります。

ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。

【地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸図】



(9) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課へ迅速に提供していく必要があります。

また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力のPRなど市政情報の発信にも一層取り組むことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる「総合振興計画」が平成32（2020）年度で満了することから平成33（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進めていくとともに、後期基本計画及びそれに基づく実施計画を始め、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2017」、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。推進にあたっては、各計画を一体的に進行管理することで事務の効率化を図ります。

また、高品質経営市役所への転換を目指し、職員の働き方見直しや民間企業等との連携などの行財政改革の取組を進めるとともに、2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を引き続き、全庁を挙げて推進します。

東京2020大会を控え、おもてなしの取組やボランティア文化といった大会のレガシーを本市に残すことを目指し、大会1年前となる平成31年度は、大会への気運をさらに盛り上げるとともに、市民・企業・関係団体とともに、おもてなしアクションプランや大会時のボランティア活動の準備を推進します。また、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。

さらには、関係省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整、ターゲットに即した効果的・積極的な市政に関する情報の収集・提供を行うことで「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、「市民・企業から選ばれる都市」を目指します。

（1）次期総合振興計画の策定を進めます。

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大	次期総合振興計画の策定 〔都市経営戦略部〕	25,442 (25,442)	19,596 (19,596)	総合振興計画全体の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから次期総合振興計画を策定

（2）「総合振興計画」を着実に推進し、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせて一体的に進行管理を実施します。

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
2		総合振興計画等の推進 〔都市経営戦略部〕	7,036 (7,036)	11,331 (11,331)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 2020年までに市民満足度を90%以上にするため、「さいたま市CS90運動」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
3	倍増	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	528 (528)	545 (545)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

(4) 本庁舎の整備の検討に必要な事項について調査を行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4	拡大	本庁舎整備の検討 〔都市経営戦略部〕	27,000 (27,000)	5,934 (5,934)	さいたま市本庁舎整備審議会の答申を踏まえ、本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	505,477 (500,000)	504,977 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(5) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	倍増	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	367 (367)	380 (380)	職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化を推進
7	倍増	一職員一改善提案制度等の推進 〔行財政改革推進部〕	633 (633)	607 (607)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成
8		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を情報共有することで、より良い職場づくりを推進

(6) 民間活力を活用する公民連携を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9	倍増	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	6,347 (6,347)	6,336 (6,336)	公民連携手法を活用し、民間活力の積極的な導入を図るとともに、PFI等の手法による事業の推進を支援

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,468 (4,468)	4,127 (4,127)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施

(7) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
11	総振 成長 創生	ビッグイベント等のP Rによる魅力発信 〔シティセールス部〕	18,120 (18,120)	18,280 (18,280)	ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進、また、企業や団体等と連携し都市イメージの向上につながるようシティセールスを推進
12	新規	在京外国メディア対象 プレスツアーの実施 〔シティセールス部〕	1,599 (1,599)	0 (0)	外国メディアの東京特派員を本市に招き、取材機会を創出するプレスツアーを実施

(8) 東京2020大会の気運を醸成するとともに、おもてなしアクションプランやボランティア活動の準備を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	拡大	おもてなしアクション プラン推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	10,248 (10,248)	5,644 (5,644)	東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体に関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、東日本連携都市の南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施
14	拡大 総振	東京2020大会ボラ ンティア推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	10,808 (10,808)	4,884 (4,884)	観戦客に向けたおもてなしのため、市内で活動するボランティアに知識や経験を得てもらうための研修を実施
15	拡大 総振	気運醸成イベント事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	33,584 (8,396)	30,405 (7,603)	東京2020大会開催までの気運を醸成するため、オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツ等を体験できるイベントを実施
16		ホストタウン交流事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,000 (4,000)	4,070 (4,070)	東京2020大会の事前キャンプ相手国と市民との交流を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増増 … しあわせ増増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	拡大	オリンピック・パラリンピック啓発事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	6,917 (6,917)	1,047 (1,047)	東京2020大会の開催を広く市民に発信し、大会に向けた気運を醸成

(9) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、実践方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
18	総振 成長	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	18,080 (12,050)	17,080 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催し関係者との調整を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援
19	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	35,249 (35,249)	52,254 (52,254)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(10) 東京という立地を生かし、積極的に市政に関する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
20		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	12,731 (12,731)	12,845 (12,845)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信などを実施

[区分] 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	主要計画の進行管理の見直し	「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に進行管理することで、外部評価にかかる予算額を縮小する。	△ 1,281
行財政改革推進部	行財政改革アドバイザー業務の見直し	行財政改革アドバイザーの相談回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 120
行財政改革推進部	改善事例発表会審査委員業務の見直し	審査委員の人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
行財政改革推進部	働き方見直し研修業務の見直し	研修会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 54
行財政改革推進部	改善セミナー業務の見直し	セミナー会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 39
行財政改革推進部	公民連携セミナーの見直し	セミナーの内容を、講師による事例紹介から職員による市の情報発信に変更し、予算額を縮小する。	△ 380
シティセールス部	旅費の見直し	執行実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 164
オリンピック・パラリンピック部	おもてなしアクションプラン推進事業	会議の開催実績等を踏まえ、報償費を縮小する。	△ 56
東部地域・鉄道戦略部	浦和美園駅・岩槻駅間快速バス運行補助事業の廃止	所期の運行目的等を達成したことから、事業を廃止する。	△ 30,400
東京事務所	公用携帯電話の所有台数の見直し	公用携帯電話の使用頻度や利便性を考慮し、必要最小限の台数に見直すことで、予算額を縮小する。	△ 93
東京事務所	電気使用料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 30

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	2,134
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	2,134
予算書 P. 87 <事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度予算額	2,275
		増減	△ 141
<主な事業>			
1 職員の働き方見直しの推進	367	4 庶務事務	634
業務の見直しや効率化等に向けた研修を行い、また、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に、AIの活用検討・RPAの研究などにより、職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の是正を図ります。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
2 一職員一改善提案制度等の推進	633		
カイゼンさいたまマッチの開催等、職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組み、職場風土の醸成を図ります。			
3 職員意識調査の実施	500		
「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、その結果を情報共有することで、より良い職場環境づくりを推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	12,081
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	12,081
予算書 P. 87 <事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。		前年度予算額	12,289
		増減	△ 208
<主な事業>			
1 指定管理者制度の推進	4,468	[参考]	
市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。			
2 公民連携の推進	6,347		
民間企業との連携や広告掲載事業を進めるとともに、PFIその他の公民連携手法の導入の検討等を行います。			
3 大学コンソーシアムとの連携	1,266	さいたま公民連携コミュニティ PPP/PFIセミナー	
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	18,080																																
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	18款 県支出金	6,000																																
	予算書P. 91	19款 財産収入	30																																
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		- 一般財源	12,050																																
		前年度予算額	17,080																																
		増減	1,000																																
<総合振興計画実施計画事業コード> 4301（一部）																																			
<主な事業>																																			
1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務	12,000	4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50																																
埼玉県と共同で、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線建設に向けた計画設計業務を行います。		「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担します。																																	
2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000	[参考]																																	
「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。		高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																	
3 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て	30	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>50,777</td> <td>57,580</td> <td>0</td> <td>29,178,524</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>310,777</td> <td>25,791</td> <td>0</td> <td>29,515,092</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>90,777</td> <td>5,903</td> <td>0</td> <td>29,611,772</td> </tr> <tr> <td>30(見込)</td> <td>0</td> <td>30,000</td> <td>0</td> <td>29,641,772</td> </tr> <tr> <td>31(見込)</td> <td>0</td> <td>30,000</td> <td>0</td> <td>29,671,772</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	50,777	57,580	0	29,178,524	28	310,777	25,791	0	29,515,092	29	90,777	5,903	0	29,611,772	30(見込)	0	30,000	0	29,641,772	31(見込)	0	30,000	0	29,671,772
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
27	50,777	57,580	0	29,178,524																															
28	310,777	25,791	0	29,515,092																															
29	90,777	5,903	0	29,611,772																															
30(見込)	0	30,000	0	29,641,772																															
31(見込)	0	30,000	0	29,671,772																															
高速鉄道東京7号線整備基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について、積立てを行います。																																			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	35,249
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	- 一般財源	35,249
	予算書P. 91		
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		前年度予算額 52,254	
<特記事項> 浦和美園駅と岩槻駅とを結ぶ快速バスの運行を廃止しました。		増減 △ 17,005	
<総合振興計画実施計画事業コード> 4217（一部）、4301（一部）			
<主な事業>			
1 情報発信業務	4,431	4 岩槻駅周辺地域活力創出業務	6,866
浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信します。また、ウェブサイトの改修を行い、情報発信の強化を図ります。		岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施します。	
2 成長・発展プラン推進支援業務	8,210	5 リノベーションまちづくり推進業務	14,242
浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開するとともに、プランの進行管理や検証を行います。		岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくり構想策定に着手するとともに、地域及び関係団体の周知・啓発を図ります。	
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金	1,500		
浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,717
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源 13,717
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			
<特記事項> 輪番制により担当していた九都県市首脳会議の開催担当が平成30年で終了しました。		前年度予算額	25,996
		増減	△ 12,279
<主な事業>			
1 指定都市市長会等	13,176	4 大都市企画主管者会議	143
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。		20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。	
2 九都県市首脳会議	148	5 その他の会議	154
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。		地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加し、協議を行います。	
3 首都圏業務核都市首長会議	96		
多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	4,000																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	19款 財産収入 4,000																																
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。																																			
		前年度予算額	4,000																																
		増減	0																																
<主な事業>																																			
1 合併振興基金への積立て	4,000	[参考] 合併振興基金残高等の推移 (単位：円)																																	
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>運用利子</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>1,945,972</td> <td></td> <td>1,945,972</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>541,038</td> <td></td> <td>541,038</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>281,422</td> <td></td> <td>281,422</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>30(見込)</td> <td>308,000</td> <td></td> <td>308,000</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>31(見込)</td> <td>4,000,000</td> <td></td> <td>4,000,000</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	運用利子		27	1,945,972		1,945,972	4,000,000,000	28	541,038		541,038	4,000,000,000	29	281,422		281,422	4,000,000,000	30(見込)	308,000		308,000	4,000,000,000	31(見込)	4,000,000		4,000,000	4,000,000,000
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	運用利子																																		
27	1,945,972		1,945,972	4,000,000,000																															
28	541,038		541,038	4,000,000,000																															
29	281,422		281,422	4,000,000,000																															
30(見込)	308,000		308,000	4,000,000,000																															
31(見込)	4,000,000		4,000,000	4,000,000,000																															
充当先事業 ・平成25～30年度：観光団体運営補助事業																																			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	505,477																																
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	19款 財産収入	5,477																																
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000																																
		前年度予算額	504,977																																
		増減	500																																
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 505,477																																			
庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		[参考] 庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>500,030,000</td> <td>1,307,750</td> <td>0</td> <td>3,475,846,988</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>500,080,000</td> <td>248,200</td> <td>0</td> <td>3,976,175,188</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>500,150,000</td> <td>224,488</td> <td>0</td> <td>4,476,549,676</td> </tr> <tr> <td>30(見込)</td> <td>500,000,000</td> <td>390,000</td> <td>0</td> <td>4,976,939,676</td> </tr> <tr> <td>31(見込)</td> <td>500,000,000</td> <td>5,477,000</td> <td>0</td> <td>5,482,416,676</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	500,030,000	1,307,750	0	3,475,846,988	28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188	29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676	30(見込)	500,000,000	390,000	0	4,976,939,676	31(見込)	500,000,000	5,477,000	0	5,482,416,676
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
27	500,030,000	1,307,750	0	3,475,846,988																															
28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188																															
29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676																															
30(見込)	500,000,000	390,000	0	4,976,939,676																															
31(見込)	500,000,000	5,477,000	0	5,482,416,676																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	32,478
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	32,478
<事業の目的・内容> 総合振興計画等の着実な推進を図ります。		前年度予算額	27,952
		増減	4,526
<主な事業> 1 次期総合振興計画の策定 25,442			
総合振興計画全体の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから「総合振興計画審議会」を開催するとともに、市民参加の取組を行いながら、次期総合振興計画の策定を進めます。		[参考]	
2 総合振興計画等の推進 7,036 総合振興計画について市民の理解を深め、市民参加の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づき、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的な進行管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	34,865
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源 34,865
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携による他地域との交流による東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。</p> <p>また、本庁舎整備の検討、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。</p> <p><特記事項></p> <p>本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査します。</p>		前年度予算額	18,584
		増減	16,281
<主な事業>			
1 地方創生の推進	1,500	4 その他政策推進経費	5,837
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進します。		国への提案・要望や本部内外の連絡調整、その他事務遂行に必要な経費を管理します。	
2 本庁舎整備の検討	27,000		
さいたま市本庁舎整備審議会の答申を踏まえ、本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査します。			
3 「さいたま市CS90運動」の推進	528		
2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	20,019
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源 20,019
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、本市の強みである複数の施策を活用し、本市の魅力を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。</p>		前年度予算額	20,580
		増減	△ 561
<総合振興計画実施計画事業コード>		5216	
<主な事業>			
1 ビッグイベント等のPRによる魅力発信	18,120		
ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進します。また、企業や団体等と連携し都市イメージの向上につながるようシティセールスを推進します。			
2 在京外国メディア対象プレスツアーの実施	1,599		
外国メディアの東京特派員を本市に招き、取材機会を創出するプレスツアーを実施します。			
3 全庁のシティセールス力の向上	300		
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有を進めることで、市全体のシティセールス力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	66,776
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	17款 国庫支出金	16,792
<事業の目的・内容> 東京2020大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、同大会を成功へと導く取組を実施します。		18款 県支出金	8,396
		- 一般財源	41,588
<特記事項> 平成31年度は大会の1年前となるため、市民向けに一層の気運醸成を図るとともに、官民が連携したおもてなしの準備を進めます。		前年度予算額	46,900
		増減	19,876
<総合振興計画実施計画事業コード> 3304			
<主な事業>			
1 おもてなしアクションプラン推進事業	10,248	4 ホストタウン交流事業	4,000
東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体に関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、東日本連携都市の南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施します。		事前キャンプ実施に向けた協定を締結しているオランダ空手選手団等と市民との国際交流事業を実施し、お互いの親交を深めます。	
2 東京2020大会ボランティア推進事業	10,808	5 オリンピック・パラリンピック啓発事業	6,917
市内既存のボランティア団体で構成するボランティア連絡協議会の運営や都市ボランティア等に対して活動に必要な研修を行い、大会に向けたボランティア実施体制の準備を進めます。		カウントダウンボードの設置、横断幕等の作成等の取り組みを通じ、東京2020大会の開催を広く市民に発信し、大会に向けた気運醸成を図ります。	
3 気運醸成イベント事業	33,584	6 庶務事務その他	1,219
さいたまスポーツフェスティバルや区民まつり等においてオリンピック・パラリンピック競技体験等をしてもらうことで、市民のスポーツに対する関心や競技への理解を深め、大会に向けた気運醸成を図ります。		オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業の取組推進にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品等の購入等）を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	12,731
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	12,731
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		前年度予算額	12,845
		増減	△ 114
<主な事業>			
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整	1,643	[参考]	
省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供します。			
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信	4,242		
東京での立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。			
3 事務所の維持管理	6,846		
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。			

東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例